

日銀短観 12月調査：景況感は製造業が改善、設備投資は上方修正

12月調査の短観は、トランプ関税の影響がやや緩和する中、製造業の企業景況感が改善。2025年度の設備投資計画（規模合計）は上方修正されており、深刻な人手不足や SX・DX 投資が設備投資意欲の強さにつながっている模様。企業の物価全般の見通しは、「1年後」「3年後」「5年後」とも前回と同水準の2.4%。

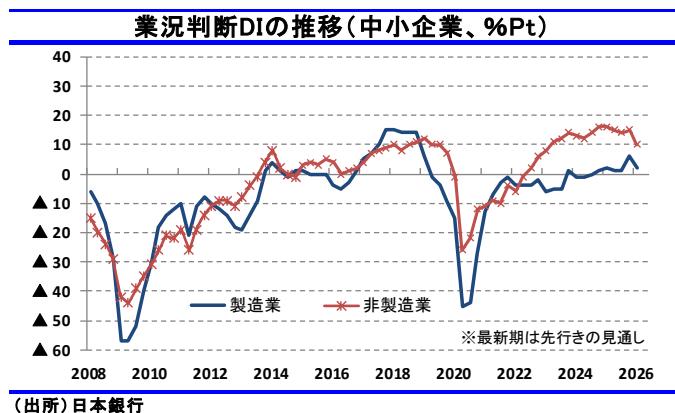
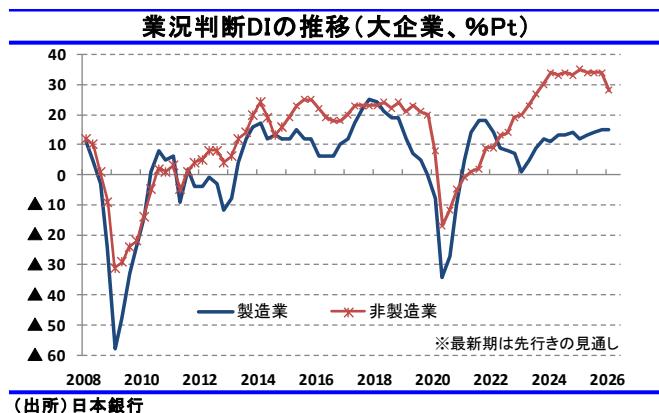
製造業（大企業）の景況感が改善、非製造業は横ばい

本日発表された12月調査の日銀短観によると、企業景況感を示す代表的な指標である業況判断DI（良い－悪い）は、製造業（大企業）で+15と、前回6月調査の+14から1ポイント上昇した（下左図）。非鉄金属（9月+16→12月+4）や窯業・土石製品（+30→+20）で景況感が悪化した半面、石油・石炭製品（±0→+33）、木材・木製品（▲8→±0）、紙・パルプ（+26→+34）、金属製品（±0→+8）などの景況感が大きく改善した。高市政権が重点戦略に掲げる造船・重機等（+36→+41）も景況感が改善した。なお、先行きの景況感の横ばいが見込まれている。

非製造業（大企業）の業況判断DIは6月、9月と同様の+34と、引き続き高水準を維持した。物品賃貸（9月+36→12月+32）や情報サービス（+55→+51）、電気・ガス（+16→+12）などの景況感が悪化した半面、対事業所サービス（+45→+53）や通信（+28→+32）などの景況感は改善した。先行きについては+28と低下が見込まれているものの、水準の高さを踏まえると通常の反応であり、悲観する必要はないであろう（下左図）。ただし、小売りや対個人サービスの低下には日中関係悪化による中国からの訪日客減少の影響などが含まれている可能性があり、留意が必要である。

中小企業の業況判断DIは製造業（9月+1→12月+6）、非製造業（+14→+15）とともに改善した。製造業ではトランプ関税の影響緩和などもあり、特に自動車（▲5→+12）の改善が大きかった。先行きは製造業（+2）、非製造業（+10）ともに悪化見通しとなっている（下右図）。

全産業（規模合計）の業況判断DIは+17と前回9月の+15から改善、先行きは+11と悪化の見通しとなっている。



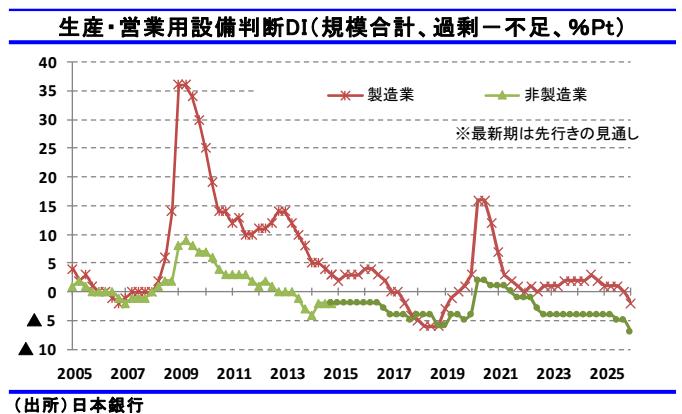
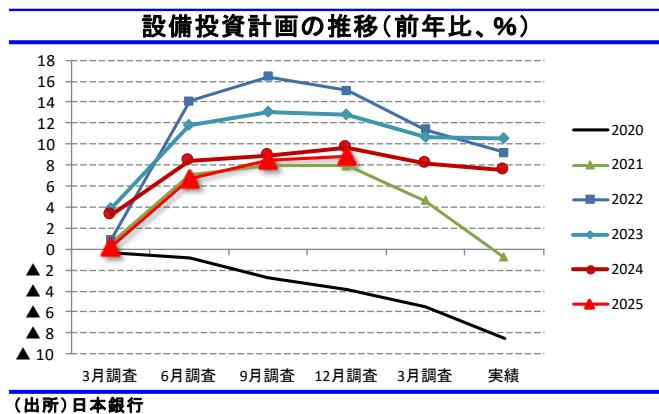
設備投資計画は上方修正

2025年度の設備投資計画（規模合計）は前年度比+8.9%と前回9月調査（+8.4%）から上方修正されて

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点では、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

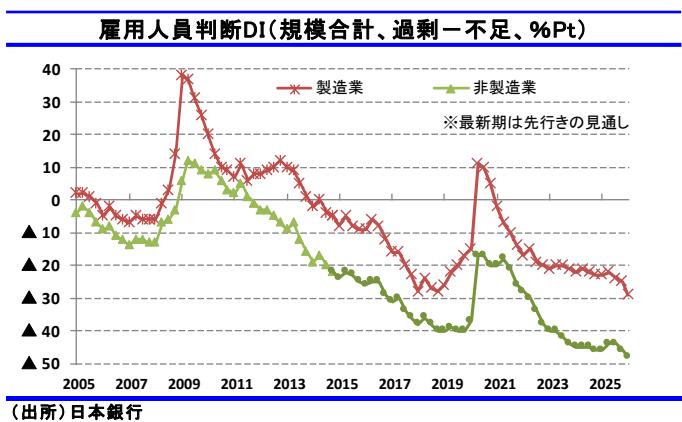
おり、人手不足による省力化投資やSX・DX投資などを中心に企業の設備投資意欲の強さが維持されている結果といえよう（下左図）。

生産・営業用設備判断DI（過剰－不足）をみると（下右図）、製造業は±0と前回9月の+1から低下、非製造業（▲5）は前回から横ばいだった。先行きについては製造業（▲2）、非製造業（▲7）ともに不足感が一段と強まる見通しであり、設備投資を後押しする内容といえよう。



人手不足感は先行き一段と強まる見通し

人員の過不足を示す雇用人員判断DI（過剰－不足）は（右図）、製造業（9月▲24→12月▲25）でマイナス幅が拡大し、先行き（▲29）は一段の拡大が見込まれている。一方、非製造業（▲44→▲46）もマイナス幅が拡大し、先行きについては▲48と過去最大のマイナス幅となる見通しである。深刻な人手不足が続いているおり、企業の省力化・効率化投資の意欲を強める要因になっているとみられる。



長期の物価見通しが上昇

期待インフレ率（企業の物価見通し）に関しては、概ね同水準であった。「販売価格の見通し」（規模合計）をみると、1年後（2.7%）は前回9月調査から0.1%ポイント低下、3年後（4.3%）、5年後（5.2%）は前回と同水準であった（下左）。一方、物価全般の見通し（同）は、1年後（2.4%）、3年後（2.4%）、5年後（2.4%）ともに前回と同水準だった（下右図）。

